

1

次の取引の仕訳を示しなさい。

- 個別原価計算を採用している青森製作所は、特許権使用料 ¥160,000 を A 製品（製造指図書 #1）に賦課した。
- 組別総合原価計算を採用している岩手製作所は、組間接費 ¥720,000 を次の製造直接費を基準に A 組と B 組に配賦した。

直接材料費	A 組	¥340,000	B 組	¥194,000
直接労務費	A 組	¥260,000	B 組	¥106,000
- 工程別総合原価計算を採用している宮城製作所は、当月に販売された製品 500 個について、売上原価を計上した。ただし、当月中に完成した製品 600 個の完成品原価は ¥1,260,000 であり、月初に製品の在庫はなく、完成品原価と売上高の計上は済んでいる。
- 等級別総合原価計算を採用している秋田工業製作所において、1 級製品 7,000 個と 2 級製品 3,000 個が完成した。ただし、この完成品の総合原価は ¥2,350,000 であり、等価係数は次の各製品 1 個あたりの重量を基準としている。

1 級製品	300 g	2 級製品	240 g
-------	-------	-------	-------
- 個別原価計算を採用している山形製作所では、製造指図書 #3 の製品の一部分が仕損じとなり、新たに製造指図書 #3-1 を発行して代品を製造した。なお、この製造指図書 #3-1 に集計された製造原価は ¥684,000 であり、仕損品の評価額は ¥120,000 である。
- 工場会計が独立している福島工業株式会社の本社は、本社従業員の給料 ¥500,000 および工場従業員の賃金 ¥900,000 と給料 ¥300,000 について、所得税額 ¥136,000 健康保険料 ¥73,000 を控除した正味支払額を現金で支払った。ただし、所得税預り金勘定および健康保険料預り金勘定は本社にだけ設けてある。（本社の仕訳）

2

次の各問いに答えなさい。

- 次の文の のなかに、下記の語群のなかから、もっとも適当なものを選び、その番号を記入しなさい。
 自動車製造業におけるタイヤなど、外部から購入した材料で、加工されずにそのまま取り付けただけで製品の一部分となるものを という。この消費高は素材費とともに、ふつう直接材料費に分類される。
 1. 工場消耗品 2. 燃料 3. 買入部品

- 茨城製作所における下記の資料により、製造原価報告書および損益計算書に記載する次の金額を求めなさい。なお、材料消費価格差異は売上原価に振り替える。

a. 当期材料費 b. 当期労務費 c. 売上原価

資料

① 素 材	当期予定消費高	¥1,780,000				
	期首棚卸高	¥306,000	当期仕入高	¥1,768,000	期末棚卸高	¥354,000
② 工場消耗品	当期消費高	¥317,000				
③ 賃 金	前期末払高	¥342,000	当期支払高	¥4,105,000	当期末払高	¥329,000
④ 給 料	当期消費高	¥966,000				
⑤ 電 力 料	当期消費高	¥234,000				
⑥ 減価償却費	当期消費高	¥306,000				
⑦ 仕 掛 品	期首棚卸高	¥658,000	期末棚卸高	¥408,000		
⑧ 当期中に副産物が発生し、その評価額	¥74,000	は製造原価から差し引く。				
⑨ 製 品	期首棚卸高	¥758,000	期末棚卸高	¥680,000		

- 栃木工業株式会社は、直接原価計算をおこない利益計画をたてている。下記の資料から、次の金額を求めなさい。

a. 販売数量が 4,000 個のときの営業利益 b. 損益分岐点の売上高
c. 目標営業利益 ¥600,000 を達成するための売上高

資料

① 販売価格	@ ¥1,600	③ 販売費および一般管理費	
② 製造費用		変動販売費	@ ¥120
変動製造費	@ ¥1,000	固定販売費および一般管理費	¥480,000
固定製造間接費	¥900,000		

- 標準原価計算を採用している群馬製作所の下記の資料から、次の金額を求めなさい。ただし、直接材料は製造着手のときにすべて投入されるものとする。なお、解答欄の () のなかに不利差異の場合は (不利)、有利差異の場合は (有利) と記入すること。

a. 月末仕掛品の標準直接材料費 b. 材料消費価格差異 c. 作業時間差異

資料

① 標準原価カード (一部)	② 実際生産数量
S 製品 標準原価カード (製品/個あたり)	月初仕掛品 90 個 (仕上り程度 50%)
	完成品 500 個
	月末仕掛品 100 個 (仕上り程度 60%)
標準消費数量 標準単価 金額	③ 実際直接材料費 ¥1,612,000
直接材料費 5kg ¥600 ¥3,000	(実際消費数量 2,600kg 実際単価 ¥620)
標準直接作業時間 標準賃率	④ 実際直接労務費 ¥1,394,000
直接労務費 4 時間 ¥700 ¥2,800	(実際直接作業時間 2,050 時間 実際賃率 ¥680)

3

北海道製作所は、単純総合原価計算を採用し、A 製品を製造している。次の資料によって、製造勘定と単純総合原価計算表を完成しなさい。

- ただし、 i 素材は製造着手のときにすべて投入され、加工費は製造の進行に応じて消費されるものとする。
 ii 月末仕掛品原価の計算は先入先出法による。

資料

a. 生産数量	
月初仕掛品	300 個 (仕上り程度 40%)
完成品	1,200 個
月末仕掛品	200 個 (仕上り程度 50%)
b. 電力料	当月支払高 ¥350,000 当月測定高 ¥360,000
	ただし、消費高のうち 10% は販売費および一般管理費に区分される。

4

埼玉製作所は、個別原価計算を採用し、A 製品（製造指図書 #1）と B 製品（製造指図書 #2）を製造している。下記の資料によって、次の各問いに答えなさい。

- (1) 6 月中の取引の仕訳を示しなさい。
- (2) 部門費振替表を直接配賦法によって完成しなさい。
- (3) A 製品（製造指図書 #1）の原価計算表を完成しなさい。
- (4) 月末仕掛品原価を求めなさい。

ただし、i 前月繰越高は、次のとおりである。

素 材 180 個 @ ¥4,000 ¥ 720,000
工場消耗品 300 " " " 250 ¥ 75,000
賃 金（未払高） ¥1,120,000
仕 掛 品（製造指図書 #1） ¥3,552,000（原価計算表に記入済み）

- ii 素材の消費高の計算は移動平均法により、工場消耗品の消費数量の計算は棚卸計算法によっている。
- iii 賃金の消費高の計算には、作業時間/時間につき ¥1,500 の予定賃率を用いている。
- iv 製造間接費は部門別計算をおこない、各製品に予定配賦している。なお、第 1 製造部門は、製造の大部分が機械作業のため機械運転時間を基準とし、第 2 製造部門は、製造の大部分が手作業のため直接作業時間を基準としている。

	第 1 製造部門	第 2 製造部門
年間製造間接費予定額	¥7,410,000	¥5,750,000
年間予定直接作業時間	—	23,000 時間
年間予定機械運転時間	19,500 時間	—

- v 製造間接費勘定を設けている。

取 引

6 月 5 日 素材および工場消耗品を次のとおり買い入れ、代金は掛けとした。

素 材 720 個 @ ¥4,100 ¥2,952,000
工場消耗品 1,200 " " " 250 ¥ 300,000

8 日 B 製品（製造指図書 #2）の注文を受け、素材 750 個を消費して製造を開始した。

20 日 製造経費を次のとおり小切手を振り出して支払った。

電 力 料 ¥218,000 保 険 料 ¥258,000

25 日 賃金を次のとおり小切手を振り出して支払った。

賃 金 総 額 ¥3,420,000
うち、控除額 所 得 税 ¥275,000 健康保険料 ¥147,000

30 日 ① 工場消耗品の月末棚卸数量は 260 個であった。よって、消費高を計上した。（間接材料）

② 当月の賃金予定消費高を次の作業時間によって計上した。ただし、消費賃金勘定を設けている。

製造指図書 #1 1,180 時間 製造指図書 #2 1,020 時間 間接作業 150 時間

③ 健康保険料の事業主負担分 ¥147,000 を計上した。

④ 当月の製造経費消費高を計上した。

電 力 料 ¥215,000 保 険 料 ¥43,000 減価償却費 ¥160,000

⑤ 当月の直接作業時間および機械運転時間は次のとおりであった。よって、製造部門費を予定配賦した。

	第 1 製造部門		第 2 製造部門	
	直接作業時間	機械運転時間	直接作業時間	機械運転時間
製造指図書 #1	120 時間	900 時間	1,060 時間	60 時間
製造指図書 #2	180 時間	750 時間	840 時間	120 時間

⑥ 製造間接費を次の部門費配分表によって各部門に配分した。

部 門 費 配 分 表
平成〇年 6 月分

費 目	配 賦 基 準	金 額	製 造 部 門		補 助 部 門	
			第 1 部 門	第 2 部 門	動 力 部 門	工 場 事 務 部 門
部門費合計		1,100,000	455,000	391,000	174,000	80,000

⑦ 補助部門費を次の配賦基準によって各製造部門に配賦した。

	配 賦 基 準	第 1 製造部門	第 2 製造部門
動 力 部 門 費	kW 数 × 運転時間数	20kW × 1,650 時間	10kW × 180 時間
工場事務部門費	従 業 員 数	2 人	14 人

- ⑧ A 製品（製造指図書 #1）70 個が完成した。
- ⑨ 当月の賃金実際消費高 ¥3,572,000 を計上した。
- ⑩ 賃金の予定消費高と実際消費高との差額を、賃率差異勘定に振り替えた。
- ⑪ 第 1 製造部門費および第 2 製造部門費の配賦差異を、製造部門費配賦差異勘定に振り替えた。

1

	借方	貸方
a		
b		
c		
d		
e		
f		

2

(1)

(2)

a	当期材料費 ¥	b	当期労務費 ¥	c	売上原価 ¥
---	---------	---	---------	---	--------

(3)

a	販売数量が4,000個のときの営業利益 ¥	b	損益分岐点の売上高 ¥	c	目標営業利益¥600,000を達成するための売上高 ¥
---	-----------------------	---	-------------	---	-----------------------------

(4)

a	月末仕掛品の標準直接材料費 ¥	b	材料消費費 ¥ ()	c	作業時間差異 ¥ ()
---	-----------------	---	-------------	---	--------------

3

製 造		製 品	
前月繰越	1,509,000	製 品	()
素 材	4,345,000	次月繰越	()
工場消耗品	401,000		
賃 金	1,560,000		
従業員賞与手当	390,000		
健康保険料	69,000		
減価償却費	75,000		
電力料 ()			
雑 費	13,000		
()			

単純総合原価計算表
平成〇年6月分

摘 要	素 材 費	加 工 費	合 計
材 料 費			
労 務 費			
経 費			
計			
月初仕掛品原価	1,245,000	264,000	1,509,000
計			
月末仕掛品原価			
完 成 品 原 価			
完 成 品 数 量	1,200個	1,200個	1,200個
製 品 単 価	¥	¥	¥

試験場校	受験番号

原計の1得点

4 (1)

		借	方	貸	方
6月 5日					
8日					
20日					
25日					
30日	①				
	②				
	③				
	④				
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				
	⑨				
	⑩				
	⑪				

(2)

部門費振替表

平成〇年6月分

直接配賦法

部門費	配賦基準	金額	製造部門 第1部門	第2部門	補助部門 動力部門	工場事務部門
部門費合計						
動力部門費	kW数×運転時間数					
工場事務部門費	従業員数					
配賦額合計						
製造部門費合計						

(3)

製造指図書# /

原価計算表

直接材料費	直接労務費	製造間接費				集計	
		部門	時間	配賦率	金額	摘要	金額
2,800,000	600,000	第1	400	380	152,000	直接材料費	
						直接労務費	
						製造間接費	
						製造原価	
						完成品数量	70個
						製品単価	¥

(4)

月末仕掛品原価	¥
---------	---

試験場校	受験番号

原計の2得点

総得点

1

	借 方	貸 方
a	製 造 160,000	特 許 権 使 用 料 160,000
b	A 組 製 造 480,000 B 組 製 造 240,000	組 間 接 費 720,000
c	売 上 原 価 1,050,000	製 品 1,050,000
d	1 級 製 品 1,750,000 2 級 製 品 600,000	製 造 2,350,000
e	仕 損 品 120,000 仕 損 費 564,000	製 造 684,000
f	給 料 500,000 工 場 1,200,000	所 得 税 預 り 金 136,000 健 康 保 険 料 預 り 金 73,000 現 金 1,491,000

2

(1)	3
(2)	a 当期材料費 ￥ 2,097,000 b 当期労務費 ￥ 5,058,000 c 売上原価 ￥ 7,889,000
(3)	a 販売数量が4,000個のときの営業利益 ￥ 540,000 b 損益分岐点の売上高 ￥ 4,600,000 c 目標営業利益 ￥600,000を達成するための売上高 ￥ 6,600,000
(4)	a 月末仕掛品の標準直接材料費 ￥ 300,000 b 材料消費費 ￥52,000 (不利) c 作業時間差異 ￥ 7,000 (有利)

3

	製 造	
前 月 繰 越	1,509,000	製 品 (7,656,000)
素 材	4,345,000	次 月 繰 越 (1,030,000)
工 場 消 耗 品	401,000	
賃 金	1,560,000	
従業員賞与手当	390,000	
健 康 保 険 料	69,000	
減 価 償 却 費	75,000	
電 力 料 (	324,000)	
雑 費	13,000	
	(8,686,000)	(8,686,000)

単純総合原価計算表
平成○年6月分

摘 要	素 材 費	加 工 費	合 計
材 料 費	4,345,000	401,000	4,746,000
労 務 費	—	2,019,000	2,019,000
経 費	—	412,000	412,000
計	4,345,000	2,832,000	7,177,000
月初仕掛品原価	1,245,000	264,000	1,509,000
計	5,590,000	3,096,000	8,686,000
月末仕掛品原価	790,000	240,000	1,030,000
完 成 品 原 価	4,800,000	2,856,000	7,656,000
完 成 品 数 量	1,200個	1,200個	1,200個
製 品 単 価	￥ 4,000	￥ 2,380	￥ 6,380

4 (1)

		借 方		貸 方	
6月 5日	素材 工場消耗品	2,952,000 300,000		買掛金	3,252,000
8日	製造	3,060,000		素材	3,060,000
20日	電力料 保険料	218,000 258,000		当座預金	476,000
25日	貸金	3,420,000		所得税預り金 健康保険料預り金 当座預金	275,000 147,000 2,998,000
30日	① 製造間接費	310,000		工場消耗品	310,000
	② 製造間接費	3,300,000 225,000		消費賃金	3,525,000
	③ 製造間接費	147,000		健康保険料	147,000
	④ 製造間接費	418,000		電力料 保険料 減価償却費	215,000 43,000 160,000
	⑤ 製造	1,102,000		第1製造部門費 第2製造部門費	627,000 475,000
	⑥ 第1製造部門費 第2製造部門費 動力部門費 工場事務部門費	455,000 391,000 174,000 80,000		製造間接費	1,100,000
	⑦ 第1製造部門費 第2製造部門費	175,000 79,000		動力部門費 工場事務部門費	174,000 80,000
	⑧ 製品	5,929,000		製造	5,929,000
	⑨ 消費賃金	3,572,000		賃金	3,572,000
	⑩ 貸率差異	47,000		消費賃金	47,000
	⑪ 製造部門費配賦差異 第2製造部門費	3,000 5,000		第1製造部門費 製造部門費配賦差異	3,000 5,000

(2)

部門費振替表

直接配賦法

平成〇年〇月分

部門費	配賦基準	金額	製造部門		補助部門	
			第1部門	第2部門	動力部門	工場事務部門
部門費合計		1,100,000	455,000	391,000	174,000	80,000
動力部門費	kW数×運転時間数	174,000	165,000	9,000		
工場事務部門費	従業員数	80,000	10,000	70,000		
配賦額合計		254,000	175,000	79,000		
製造部門費合計		1,100,000	630,000	470,000		

(3)

製造指図書# /

原価計算表

直接材料費	直接労務費	製造間接費				集 計	
		部門	時間	配賦率	金額	摘 要	金額
2,800,000	600,000	第1	400	380	152,000	直接材料費	2,800,000
	1,770,000	第1	900	380	342,000	直接労務費	2,370,000
	2,370,000	第2	1,060	250	265,000	製造間接費	759,000
					759,000	製造原価	5,929,000
						完成品数量	70個
						製品単価	84,700

(4)

月末仕掛品原価	5,085,000
---------	-----------